

ふくおか 市議会だより

令和2年
(2020年)
5月1日
No.141

目次
 ◆定例会のあらまし…1面
 ◆可決された主な議案など…2面 ◆代表質疑…3面 ◆会派の主張…6面
 ◆特別委員会の調査報告…7面 ◆常任委員会の動きなど…8面



**令和2年第1回福岡市議会
(2・3月定例会)**
2/17
↓
3/25

●総額1兆9428億円の当初予算案を可決
●パキスタンとアフガニスタンで医療や農地の開拓等が続けてきた故中村哲氏を福岡市名誉市民に選定する議案に同意

定例会のあらまし

令和2年第1回福岡市議会(2・3月定例会)が2月17日から3月25日まで開かれました。

令和2年度関係議案に先立ち、2月17日から20日まで、令和元年度関係議案24件について審議され、20日に全ての議案が原案通り可決されました。

また、交通対策特別委員会、都市問題等調査特別委員会、少子・高齢化対策特別委員会の中間報告が行われました。
(7面に関連記事)

2月21日からは令和2年度関係議案の審議が始まり、市政運営方針と関係議案の提案理由について市長から説明が行われました。

本定例会では、議会における新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた対策

として、3月2日から3月9日までを休会とし、一部の審議日程が短縮され、3月10日から各会派による代表質疑等が行われた後、3月12日に条例予算特別委員会が設置されました。(8面に関連記事)

条例予算特別委員会においては、予算案21件を含む令和2年度関係議案51件および予算組み替え動議について審査されました。

最終日である3月25日には、市長から追加提出された議案(人事案件)38件を含む令和2年度関係議案89件について討論・採決が行われ、全て原案通り可決・同意されました。

このほか「中高年のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を求める意見書案」など議員提出議案6件も可決されました。(8面に関連記事)

主な議案の内容を2面に掲載しています。

定例会の日程		
2/17	本会議	●令和元年度関係議案(提案理由説明・質疑・常任委員会付託)
2/18 ・19	常任委員会	●令和元年度関係議案の審査
2/20	本会議	●令和元年度関係議案(常任委員会委員長報告・討論・採決) ●交通対策特別委員会中間報告 ●都市問題等調査特別委員会中間報告 ●少子・高齢化対策特別委員会中間報告
2/21	本会議	●令和2年度市政運営方針および関係議案の提案理由説明
3/10 ・11	本会議	●代表質疑
3/12	本会議	●質疑 ●条例予算特別委員会の設置 ●条例予算特別委員会付託
	条例予算特別委員会総会	●委員長・副委員長の互選等
3/13 ・16~18	条例予算特別委員会分科会	●令和2年度関係議案の審査
3/23	条例予算特別委員会総会	●質疑
3/24	条例予算特別委員会総会	●動議(提案理由説明・質疑) ●意見開陳・採決
3/25	本会議	●条例予算特別委員会委員長報告 ●討論 ●令和2年度関係議案の採決 ●意見書案・決議案の採決

可決された主な議案

※令和2年度当初予算のほかに可決された
主な議案の内容は次の通りです。

令和元年度関係

●一般会計補正予算 (議案第1号)

補正の総額は135億5628万8千円(増額)です。主な内容は、保育士の処遇改善等に伴う給付費の増額や障がい児施設の利用見込みに伴う事業費の増額などです。〈賛成多数〉

●南市民センターの指定管理者を指定 (議案第16号)

南市民センターについて、施設の管理を行わせる指定管理者を指定するものです。〈賛成多数〉

令和2年度関係

●福岡市自転車の安全利用に関する条例の一部改正 (議案第46号)

被害者救済の観点から、自転車利用者等に対し、自転車損害賠償保険等への加入を促進するものです。(令和2年10月1日施行) 〈全員賛成〉

●福岡市特別職員等の議員報酬、報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正 (議案第48号)

他の地方公共団体の特別職員との均衡等を考慮し、行政委員会の委員等の報酬の額を改める等の改正を行うものです。(令和2年4月1日施行) 〈賛成多数〉

●観光振興基金の設置 (議案第51号)

福岡市観光振興条例に基づく観光振興に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、基金を設置し、および管理するものです。(令和2年4月1日施行) 〈賛成多数〉

●福岡市第3子優遇事業の実施に関する条例の一部改正 (議案第54号)

子育て家庭の負担を軽減するため、副食費の助成の対象者を拡大する等の改正を行うものです。(令和2年4月1日施行) 〈全員賛成〉

●福岡市国民健康保険条例の一部改正 (議案第56号)

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の基礎賦課限度額および介護納付金賦課限度額を引き上げるものです。(令和2年4月1日施行) 〈賛成多数〉

●福岡市立島しよ診療所条例の一部改正 (議案第57号)

島しよ診療所の安定確保を推進するため、診療日および診療時間に関する規定を改めるものです。(令和2年4月1日施行) 〈全員賛成〉

●合葬式墓所の新設 (議案第63号)

平尾霊園に合葬式墓所を新設することに伴い、その使用料の額を定める等の改正を行うものです。(令和3年3月供用開始予定) 〈賛成多数〉

●市宮藤崎住宅に駐車場を設置 (議案第68号)

市営住宅の入居者の利便の向上等を図るため、市宮藤崎住宅に駐車場を設置するものです。(令和2年6月供用開始予定) 〈全員賛成〉

●第3給食センターの設置 (議案第71号)

施設および設備の老朽化に対応し、

市長の市政運営方針から

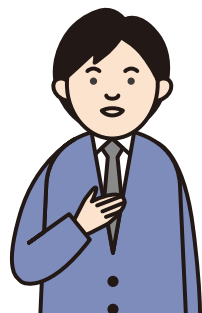
福岡市では、多くの市民の皆さまとともに策定した「福岡市総合計画」において、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を創り出すことを都市経営の基本戦略として掲げ、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指して、まちづくりを進めています。

これまでの取り組みの結果、人口や来訪者数は増加を続け、企業の立地や創業が進み、市税収入は政令市で唯一となる6年連続で過去最高を更新するなど、元気なまち、住みやすいまちとして国内外から高く評価されています。

現在、世界中で新型コロナウイルスに対する不安が広がり、福岡市においても患者が確認されました。福岡市としては、市民の生命と財産を守る基礎自治体として、国をはじめ関係機関と連携を図りながら、市民

●福岡市名誉市民の選定 (議案第76号)

長年にわたり、パキスタンとアフガニスタンで医療や農地の開拓等の民生支援活動が続けるなど、国際協力に尽力した故中村哲氏を福岡市名誉市民に選定するものです。 〈全員賛成〉



の不安を取り除き、感染症の拡大防止に全力を挙げて取り組みます。

近年、地球温暖化が一因と考えられる異常気象の顕在化に伴い、国内の自然災害を見ても国民生活に甚大な被害がもたらされており、温暖化対策の取り組みと併せて市民の生命、身体および財産を守るための大規模災害への備えが急務であると考えます。

日本は今、少子高齢化が進んでおり、社会保障費の増加や、労働人口の減少による人材不足など、これまでの政策の延長では対応が困難となっています。

こうした新たな時代の変革の時こそ、基礎自治体として直接市民に接する現場を持ち、かつ都道府県並みの権限に加え、さらに国の規制を改革できる国家戦略特区という武器を有する福岡市が、社会課題の解決に向けた新たな取り組みに果敢にチャレンジし、地方から日本を変える口

ールモデルとなること、それが今の日本を変えていく最速の手法であると考えています。

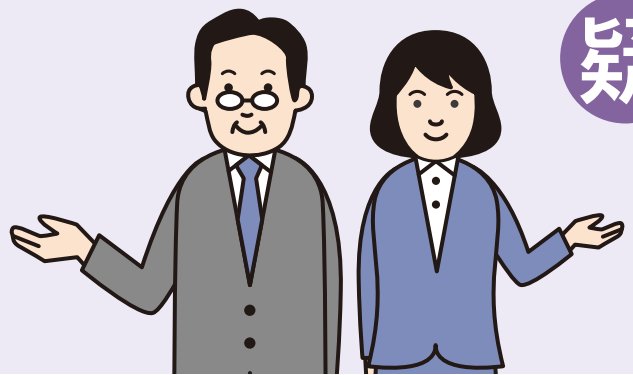
その実現に向けて、規制緩和などによる民間活力やICTなどによる先端テクノロジーを活用し、さまざまな分野において生産性を高めつつ、市民サービスの向上を図るとともに、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を踏まえ、未来を担う子どもたちをはじめ、高齢者や障がい者などあらゆる人がその能力を存分に発揮できるような持続可能なまちづくりを進めていきます。

この元気で住みやすいまちをさらに発展させ、将来に引き継いでいくために、福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジ、「FUKURO KANEXT」の取り組みを加速させ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環を確固たるものとしていきます。

代表質疑

3月10日、11日の2日間
にわたって代表質疑が行われ
ました。

代表質疑とは、市長から
提出された令和2年度一般
会計予算案をはじめ関係議
案について市当局の姿勢
や考えを聞くもので、各会
派を代表して7人の議員が
質疑を行いました。



自由民主党 福岡市議団

新型コロナウイルスへの対応を

問 新型コロナウイルスによる
経済的な被害を最小限に食
い止めるため、先手の対応をと
てほしい。また、この機会に福岡空
港等での防疫体制や、感染症流行
時の医療体制の見直しを行ってほ
しいが所信を問う。

答 影響を受ける中小企業につ
いては、特別相談窓口によ
る経営・金融相談に加え、新たな融
資メニューの創設などにより、支
援の充実を図っている。また、感染
症の拡大防止のため、相談ダイヤ
ル等での相談受付の強化や学校の

臨時休業、イベント等の中止等の
対策を実施している。一方で、検査
体制の拡充とともに、指定医療機
関等と連携し、医療体制の充実に
取り組んでいる。



金融相談窓口

防災危機管理体制の強化を

問 昨春秋には度重なる台風の
影響により、関東地方を中

心に甚大な被害が発生した。これ
らを対岸の火事とせず、被害状況
の検証をしっかりと行うことも
に、避難所となる体育館や公民館
において、災害時の代替となる工
ネルギーの確保を図るなど、本市
の防災危機管理体制を強化する必
要があると考えが所信を問う。

答 災害時の避難支援として、
電気自動車を活用した公民
館の非常用電源の確保や、内水ハ
ザードマップの作成、災害対策本
部機能の充実・強化に取り組むと
ともに、ライフライン関係機関と
の連携強化を図っていく。

問 障がい児への支援のため、
児童発達支援センターを増
設し、障がい児の療育を推進する
とともに、南部地域における障が
い児支援の拠点となる療育センタ
ーを整備する必要があると考える
が所信を問う。

南部地域に 療育センターの整備を

答 障がい児の療育環境につい
ては、相談から診断、療育ま
でを行う療育センターを3カ所、
療育のみを行う児童発達支援セン
ターを7カ所設置しており、さら
に令和3年度の開設に向け、雁の
巣幼稚園跡地に8カ所目の整備を
進めていく。また、南部地域の相
談・診断・療育機能を強化するた
め、療育センターの設置に向けた
基本計画を検討していく。

悪質な客引き行為に対して
積極的な対策を

問 繁華街における悪質な客引
き行為は、まちの治安や都
市のイメージを損なうことにつな
がるものであり、取り締まりに向
けた市民からの要望も寄せられて
いる。このため積極的な対策に取
り組むべきと考えが所信を問
う。

答 夜間合同パトロールなど、
地域や警察と一体となった
取り組みを進めるとともに、本市
や県警察などによる検討会におい
て、対策の協議を進めている。さら
に、令和2年度からは、客引き対策
指導員の配置や防犯カメラの設置
による効果的な指導・巡回を実施
するなど、悪質な客引き行為を許
さない環境を構築していく。

公明党 福岡市議団

交通安全対策と 登下校時の防犯対策の強化を

問 交差点の防護柵の設置など
保育施設・幼稚園等の周辺
道路の交通安全対策の強化と、子
どもの登下校時等の防犯対策の強
化について、現在の進捗状況と今
後の取り組みを問う。

答 保育施設等の周辺道路の交
通安全対策の強化について
は、市内153カ所の交差点や保
育施設等の周辺道路の点検を踏ま

え、交通安全施設の整備に引き続
き取り組んでいく。子どもの登校
時の防犯対策については、小学生
を対象にIoTを活用した見守り
対策を実施するとともに、下校時
の見守り活動の支援など地域や警
察と連携しながら取り組んでい
く。



交差点の交通安全対策の例(防護柵等の設置)

問 災害時の電力確保や自律分
散型エネルギー社会の構築
など、気候変動の影響にも強いイ
ンフラ整備や災害に強いまちづく
りに向けて、新年度の取り組みを
問う。

答 自律分散型エネルギー社会
の構築の推進と、災害時の
電源確保を図るため、住宅用エネ
ルギーシステムの導入助成の対象
を拡充していく。また、電気自動車
を活用した公民館の非常用電源の
確保や、内水ハザードマップの作
成、災害対策本部機能の充実強化
に取り組んでいく。

療育環境の充実に向けた
取り組みを

問 療育環境の整備について
は、専門家や保護者、民間団
体などから要望を集めて基本方針
に反映し、並行通園や重度障がい
児に対する取り組みを強化してほ
しい。新年度、療育環境の充実にと
どのように取り組むのか。

答 保育所などに通う障がい児
への支援については、療育
センターによる外来療育や、保育
士などによる訪問支援、児童発達
支援センターの分園との並行通園
などを引き続き実施するとともに
に、新たな分園の設置についても
検討を進めていく。

障がい者雇用や 就労支援の充実を

問 身体のみではなく、知的、精
神障がい者の採用枠を設け
た上での自治体職員の法定雇用率
の順守、障がい者施設等からの物
品や役務調達を増やすなど、障が
い者雇用や就労支援の充実につい
ての取り組みを問う。

答 令和2年度から、障がいの
ある人を対象とした正規職
員採用試験の受験資格を見直すこ
ととし、引き続き法定雇用率を上
回るように、さらなる雇用拡大を
進めていく。障がい者施設の物品
などについては、目標を定めてさ
らなる調達に取り組むなど、就労
支援の充実を図っていく。

福岡市民 クラブ

多様性を認め合う「まちづくり」を

問 本市で暮らす外国人の増加を踏まえ、「やさしい日本語」を活用しながら市民との交流の提供に取り組むことが重要である。また、パートナーシップ宣誓制度の導入を踏まえた取り扱いの機会が、民間サービスにおいても増えるように取り組むべきだが所見を問う。

答 「やさしい日本語」について、外国人への情報提供や市民の地域活動で活用されるように、普及に努めていく。また、パートナーシップ宣誓制度は、他の自治体との連携拡大に努めるとともに、企業や団体に対して理解を促進する取り組みを進めていく。

児童虐待防止に向けた連続性のある施策を

問 歯科・外科・小児科などの医療機関と連携し、虐待の早期発見へとつながるように児童虐待防止医療ネットワーク事業の充実を図るとともに、乳幼児健診はその後の治療・指導へとつなげるなど、連続性のある施策として発展させることが重要だが所見を問う。

答 児童虐待防止医療ネットワークなどにおいて、関係機関が連携しながら虐待の早期発見・早期対応に取り組むとともに、DV相談の中で発見された場合には、相談窓口とともにも総合相談センターが連携して対応することとしている。乳幼児健診については、医療機関の受診を促すほか、保健師などの家庭訪問による状況の確認や保健指導など、継続した支援を行っていく。

問 児童虐待防止医療ネットワークなどにおいて、関係機関が連携しながら虐待の早期発見・早期対応に取り組むとともに、DV相談の中で発見された場合には、相談窓口とともにも総合相談センターが連携して対応することとしている。乳幼児健診については、医療機関の受診を促すほか、保健師などの家庭訪問による状況の確認や保健指導など、継続した支援を行っていく。

見・早期対応に取り組むとともに、DV相談の中で発見された場合には、相談窓口とともにも総合相談センターが連携して対応することとしている。乳幼児健診については、医療機関の受診を促すほか、保健師などの家庭訪問による状況の確認や保健指導など、継続した支援を行っていく。

世界に通用する食産業の育成を

問 食分野を本市の基幹産業として育成・支援することにも、ラーメンなどの福岡の食をさらに海外へ売り込んでいくため、さまざまな支援策に取り組むことが重要である。併せて、世界各地からの来訪者のさまざまな食文化に対応した受け入れ体制の強化が求められていると考えるが所見を問う。

答 福岡の食の魅力を世界に発信するとともに、関係機関と連携して、海外への販路拡大を支援していく。また、観光客の多様な食文化や習慣に対応するため、メニュー開発やPRなど、受け入れ環境の充実を図っていく。

大規模スポーツ大会の内容の充実を

問 福岡マラソンについては、参加者の満足度の向上と内容の充実を図り、大規模スポーツ大会の開催時には、スポーツ教室などの出場選手との交流や、当該種目の体験機会を設けるなど、子どもたちの未来につながる事業を

実施すべきと考えるが所見を問う。

どもたちの未来につながる事業を実施すべきと考えるが所見を問う。

答 福岡マラソンの魅力向上に向け、参加者や大会関係者などの意見も聞きながら大会の充実を図っていく。また、令和3年の世界水泳選手権において、小中学生などを対象とした観戦事業や選手との交流事業を検討するなど、市民の夢や希望を育み、活力となるように取り組んでいく。

福岡マラソンの魅力向上に向け、参加者や大会関係者などの意見も聞きながら大会の充実を図っていく。また、令和3年の世界水泳選手権において、小中学生などを対象とした観戦事業や選手との交流事業を検討するなど、市民の夢や希望を育み、活力となるように取り組んでいく。



福岡マラソン2019

日本共産党 福岡市議団

新型コロナウイルスへの対策を

問 学校の臨時休業に伴う留守家庭子ども会等の利用料の完全無料化、フリーランスや自営業者の損失補填等の対策を行うべきである。また、学識経験者や現場

の意見を踏まえ、学校の臨時休業の適否や時期、範囲を見直すべきと考えるが所見を問う。

の意見を踏まえ、学校の臨時休業の適否や時期、範囲を見直すべきと考えるが所見を問う。

答 留守家庭子ども会の利用料等は、継続して利用している世帯の負担額が増えないように対応していく。フリーランスなどの損失補填等の対応は、国の対応状況を注視していく。学校の臨時休業は、国の要請に基づき、子どもたちの健康を守るため、各校長会会長の意見も聞いて実施した。

留守家庭子ども会の利用料等は、継続して利用している世帯の負担額が増えないように対応していく。フリーランスなどの損失補填等の対応は、国の対応状況を注視していく。学校の臨時休業は、国の要請に基づき、子どもたちの健康を守るため、各校長会会長の意見も聞いて実施した。

自衛隊へ若者の名簿を提供する方針は撤回すべき

問 市は若者の名簿を一括して自衛隊に提供する方針を打ち出し、強行しようとしている。本人同意もなく個人情報を提供するやり方は本市条例に違反し「個人の権利利益の侵害」に当たる。自衛隊への名簿提供の方針を撤回すべきと思うが所見を問う。

答 自衛官等募集事務は法定受託事務であり、自衛官の募集に必要な情報の提供は公益性があるものと考えている。また、個人情報保護審議会の答申においても、公益上の必要性が認められるとされており、この答申を踏まえ、た制度構築を進め、令和2年度から実施していく。

天神ビッグバンと博多コネクティッドは中止を

問 天神ビッグバンと博多コネクティッドは、特定企業への不当な優遇を行うもので、オフ

イスが増えても市民の暮らしの向上に結びつかず、一部の大企業を潤わせるものでしかないのは明らかであり、中止すべきと思うが所見を問う。

答 天神地区については、複数の建て替え計画が着実に進行しており、耐震性の高い先進的なビルへの建て替えを促進し、天神ビッグバンをさらに加速させていく。博多駅周辺地区については、規制緩和等によりビルの建て替えを促進し、博多駅の活力とにぎわいを周辺につなげる博多コネクティッドを推進していく。

天神地区については、複数の建て替え計画が着実に進行しており、耐震性の高い先進的なビルへの建て替えを促進し、天神ビッグバンをさらに加速させていく。博多駅周辺地区については、規制緩和等によりビルの建て替えを促進し、博多駅の活力とにぎわいを周辺につなげる博多コネクティッドを推進していく。

国民健康保険料の引き下げを

問 国民健康保険料の法定外繰り入れについて、機械的な削減をやめ、必要額を確保し保険料引き下げを行うとともに、子ども均等割分については市独自に補填して負担をなくすべきだと思

答 国の制度改正に伴い、赤字するため、歳入の確保や歳出の抑制に努め、保険料負担の抑制を最大限図った上でも、なお不足する財源について、保険料を引き上げるものである。また、応益分の保険料については、法に基づき、全ての被保険者が負担する仕組みとなっている。なお、多子世帯の保険料減免について、令和2年度に検討していく。

子ども均等割分については市独自に補填して負担をなくすべきだと思

いじめ・不登校対策の取り組みのさらなる充実を

問 いじめ問題の解決は喫緊の課題であり、不登校問題は未然防止の取り組みなどさらなる充実が必要である。子どもたちが安心して学校生活を送るために、いじめ・不登校対策にどのように取り組んでいくのか所見を問う。

答 学級集団の状態や児童生徒アンケートを実施するとともに、SNSのLINEを活用した教育相談を実施し、いじめ・不登校などの未然防止・早期発見の充実に努めていく。さらに、大学教授等を委員とする登校支援対策会議において、長期欠席児童生徒への効果的な支援等について検討しており、今後の取り組みにつなげていく。

いじめ問題の解決は喫緊の課題であり、不登校問題は未然防止の取り組みなどさらなる充実が必要である。子どもたちが安心して学校生活を送るために、いじめ・不登校対策にどのように取り組んでいくのか所見を問う。



国民健康保険証(見本)

福岡令和会

防災対策の充実・強化を

近年の大規模な自然災害に
対応するには、河川改修や
浸水対策等の取り組みとともに、
防災意識の高い社会づくりが求め
られており、防災対策の充実・強化
は喫緊の課題である。市民の生命
と財産を大規模自然災害から守る
防災・危機管理対策の取り組みに
ついて所見を問う。

災害時の避難支援として、
電気自動車を活用した公民
館の非常用電源の確保や、内水ハ
ザードマップの作成、災害対策本
部機能の充実・強化に取り組んで
いく。また、避難行動要支援者対策
のさらなる推進など、行政・市民・
企業の共創による防災先進都市づ
くりに取り組んでいく。



地下施設の浸水(平成15年7月水害)

九州大学の移転に伴う
まちづくりの取り組みを

昨年10月には九大跡地利用
4校区協議会からJR新駅
設置に関する要望書が提出され、

新駅は跡地のまちづくりに大きな
活力をもたらすものと期待してい
る。九大の移転に伴う西区西部地
域のまちづくりと、箱崎キャンパ
ス跡地および周辺のまちづくりに
向けた取り組みについて所見を問
う。

西部地域のまちづくりにつ
いては、交通アクセスの検
討を行うとともに、伊都キャンパ
ス周辺のまちづくりの支援を進め
ていく。箱崎キャンパス跡地につ
いては、都市基盤の整備を進める
とともに、関係者とJR新駅設置
の協議を進めていく。

拠点文化施設と須崎公園の
一体的な整備に向けて県と協議を

須崎公園内の県立美術館に
ついて、県は残して活用す
る方針を示しているが、園内の一
体開発に大きな支障となることを
懸念している。市としては完全な
移転を求めるなど、積極的に県と
協議を行うように求めるが所見を
問う。

拠点文化施設について、
須崎公園との一体的な整備
により令和6年の開館を目指し、
整備を進めていく。県立美術館に
ついては、県が老朽化による移転
を表明しており、拠点文化施設と
須崎公園が一体的に活用され、市
民の憩いの場となるように県と協
議を行っていく。

自民党新福岡

九州大学箱崎キャンパス跡地は
先進的なまちづくりを

近年、世界中でIoTや口
ボット、AIなどの先端技
術をあらゆる産業や社会生活のさ
まざまな場面で活用する取り組み
が進められており、本市でも「Fu
kuoka Smart East」
を進めているが、今後どのように
取り組んでいくのか。

九州大学箱崎キャンパス跡
地については、都市基盤の
整備を進めるとともに、最先端技
術による快適で質の高いライフス
タイルと都市空間を創出する「Fu
kuoka Smart East」
の実現に向けて、九州大学などと
連携をし、未来に誇れるまちづく
りに取り組んでいく。



自動運転バス試乗体験会

学校規模の適正化に向けて
将来を見据えた取り組みを

住宅の開発が急速に進む一
部の地域では、過大規模化し
ている学校がある一方で、一部の
地域等ではクラス替えができない
ような小規模な学校が今後増えて
いくことが想定される。子どもが
学びやすい学校規模にしていくよ
うに、将来を見据えて取り組む必
要があると考えるが所見を問う。

学校規模の適正化について
は、子どもたちに安心して学
ぶことができる良好な教育環境を
提供するため、関係局が連携し、長
期推計を含めた児童生徒数推計の
改善を図りながら、地域の実情に
応じた過大規模校対策や小規模校
対策に取り組んでいく。

地域活動の担い手確保・育成と
公民館との連携を

地域においては活動の担い
手不足などの課題を抱えて
いる。自治協議会や自治会・町内会
などの現状を把握し、地域活動の
担い手確保・育成に取り組むこと
も、公民館との連携を図ってい
く必要があると考えるが所見を。
地域活動の担い手確保につ
いては、地域デビュー応援事
業や公民館における事業等を通し
て、幅広い世代の住民の地域活動
への参加を支援するなどしてい
る。また、公民館と地域コミュニ
ティの連携強化を図るとともに、
自治協議会や自治会・町内会の位

置つけの明確化など「共創」の地域
づくりを推進していく。

ICTなど先進的技術を
活用した効率的な行政運営を

超高齢社会への対応や市民
ニーズの多様化による行政
需要の増加に対し、限られた経営
資源の確かつ迅速に対応してい
くためには、ICTなど先進的な
技術を活用した効率的な行政運営
の推進に取り組むべきと考えるが
所見を問う。

ICTなどの先進的な技術
を活用した行政運営につ
いては、データ活用推進計画に基づ
き、定期的・定型的な事務作業を自
動的に行うRPAの対象業務の拡
充や、AIを活用した議事録作成
支援システムの活用などにより、
業務の効率化を推進していく。

緑と市民
ネットワークの会

自衛官募集に名簿を提供するのは
個人情報目的外使用では

市長はシステム改修により
容易になったことを理由に自衛官
募集に18歳と22歳の名簿を提供す
ると発言しているが、個人情報保護
をどのように考えているのか。ま
た、本人の同意がないまま目的外使
用することについて所見を問う。

自衛官等募集事務は法定受
託事務であり、自衛官の募

集に必要な情報の提供は公益性が
あるものと考えている。また、個人
情報保護審議会の答申において
も、公益上の必要性が認められる
とされており、この答申を踏まえ
た制度構築を進め、令和2年度か
ら実施していく。

保育所の副食費は
市が負担すべき

「保育・教育」の無償化とし
て3歳から5歳児の保育所
や幼稚園などの保育料が無償化さ
れたが、副食費の負担が求められ
ている。副食費についても市が負
担すべきと考えるが所見を問う。
副食費は、国の制度により
低所得世帯や多子世帯は負
担が軽減されている。これに加え
て、本市では、保育所を利用する第
3子以降の児童の副食費の助成を
独自に行っており、令和2年度か
ら、対象を幼稚園、企業主導型保育
施設、認可外保育施設にまで拡大
する。



保育所で給食を食べる子どもたち

自由民主党福岡市議団

昨年は度重なる豪雨災害によって各地で大きな被害が出ました。特に長期間における広域の停電被害は、ライフライン関連施設の防災力向上という新たな課題を投げかけたといえます。

また昨今は新型コロナウイルス感染症が世界的な流行を見せ、本市においても市民生活の安寧が脅かされるのみならず、世界的な景況もリーマンショック以来の悪化を見せており、本市でも飲食業をはじめ多くの企業の業績や経済活動にも大きなダメージが生じています。

私たち自由民主党福岡市議団は令和2年度の予算に関する代表質疑で、企業の一時的な資金繰りの悪化などさまざまな事態を想定し、先手の対応を取るよう市長に強く要望しました。

本市は「元気なまち」という全国的な評価を定着させてきたとはいえ、緊張感を持って取り組むべき大きな課題に直面しています。私たちは市議会最大会派として市民生活の安全・安心を守るために結束し、責任ある政策提言を続けていく決意です。

ホームページ <http://www.jimin-fukuokacity.com/>

公明党福岡市議団

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、偏狭な「自国第一主義」などを打ち破り、国境を越えて地球規模で問題解決に取り組むことの大切さを私たちに訴えているように思えてなりません。

気候変動による大規模災害の頻発化を踏まえ、国連のSDGs(持続可能な開発目標)の理念「誰一人取り残さない」の実現やCOP25の脱炭素社会の達成に向けての施策を着実に進めてまいります。

また、超少子高齢・人口減少社会に対応すべく「全世代型社会保障」を掲げ、あらゆる観点から施策の充実に即行動でお応えしてまいります。

新年度には、公明党が提案した子育て支援策や就職氷河期世代の支援策などが推進されます。

私たち公明党福岡市議団は、市民一人ひとりの幸福と市政の発展が一致する名実ともに「住み良いまち・福岡」を目指し、だれもが自分らしく暮らしていける「共生社会」の実現に向け全力で取り組んでまいります。

ホームページ <http://www.komei-fukuokacity.net/>

日本共産党福岡市議団

新型コロナウイルスに対し、社会的影響を最小にしながら感染拡大を防ぐため、一斉休校など首相や市長の「思いつき」でなく、専門家や現場の意見を尊重して対策を立てるように提案しました。

また、本人同意なく市民の名簿を勝手に自衛隊へ提供しないように求めました。

莫大な税金をつぎ込むのに大企業だけが潤って市民にマイナスの影響しかない「天神ビッグバン」や、新型コロナウイルスの影響等で破綻したクルーズ船頼みのウォーターフロント再整備など、外からの呼び込みに依存する市長の古くさいやり方は持続可能ではありません。国民健康保険料の引き下げ、中学卒業までの医療費無料化、高齢者乗車券の拡充、住宅リフォーム助成など、市民の暮らしや中小業者を応援してお金や雇用が回る地域循環型の経済に転換するように予算の組み替えを提案しました。市民と野党の共闘で政治を変えましょう。

ホームページ <http://www.jcp-fukuoka.jp/>



自民党新福岡

私たち自民党新福岡は、地域のために何が出来るかを常に自らに問い、生まれ育った大好きな福岡を次世代まで我がふるさととして誇れるまちにしたいという強い意志をもって活動する会派です。福岡市では、元気な地域経済のもと、市税収入が6年連続で過去最高を更新しております。令和2年度予算編成の特色として、子どもたちの未来を育む保育・教育環境の充実、誰もが安心して暮らしやすく災害に強いまちづくり、宿泊税を活用した観光振興事業の充実、交通・人流・物流機能の強化などとなっています。

また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国の経済対策と連動した本市独自の対策を適時適切に実施する必要があります。引き続き、きめ細やかな政策要望を行ってまいります。今後も、自民党議員としての誇りと自覚、責任を持ち、高島市長をはじめ、行政ともしっかり議論しながら、この住みやすいまちをより一層発展させ、持続可能なまちで将来に引き継いでいくために、全力で取り組んでまいります。

ホームページ <http://midoritonet.info/>

会派の主張



福岡市民クラブ

令和2年度予算の審議に当たり、私たちは高島市政に対して厳しいチェックを行うとともに、会派が主張する「福岡市のめざすべき都市像」について、以下の四つの視点からさまざまな政策提案を行いました。

- 生活保障戦略…一人ひとりの命と幸せを大切に作る社会
- 成長戦略…人と技術の結びつきが新たな価値を生み出す創造都市
- 地域主権戦略…市民が自ら発言し議論し決定する仕組みづくり
- 共生戦略…一人ひとりの生命と尊厳を守り誰もが安心できる共生社会

主な提案としては、保育環境の整備や義務教育に係る保護者の経済的な負担軽減などの子育て支援策、高齢者の移動や外出を支援する制度の拡充、介護サービスの充実に向けた本市独自の支援策、都市部の渋滞解消と生活交通不便地対策に向けた取り組み、「福岡の食」を基幹産業として育成するための支援の充実、あらゆる災害を見据えたまちの強靱化など、新年度予算に反映させるように求めました。

ホームページ <http://fukuokashimin.jp/>

福岡令和会

私たち福岡令和会は、新しい時代を切り開く政策集団です。

真の市民会派として、皆さまの声をしっかりと聞き、成熟化社会を迎えた少子高齢化時代にあっても発展し続ける福岡市を目指し、活動を続けています。

新年度においては、会派の基本政策である「行財政改革」を着実に推進し、財政健全化を図るとともに、市民生活を支える必要な財源確保に取り組むことを要望しています。さらに、新型コロナウイルス対策における経済支援や、異常気象、自然災害に対する備えなど、さまざまな危機を予測し先手を打つことで、市民に不安を与えることがないように、さらに引き締めて市政運営に取り組むように要望しています。

これからも、真の市民会派として「未来を担う子ども達はもちろん、高齢者や障がい者など誰もが安心して暮らせる福岡市」の実現に向けて、是々非々の立場で鋭意努力をしてまいります。

フェイスブック <https://www.facebook.com/fukuokareiwakai/>

緑と市民ネットワークの会

高島市政の核をなす都市の成長優先政策は、この厳しい時代の中、非正規雇用を増やし格差と貧困を拡大させ、自然環境や住環境を悪化させています。地方自治体の主たる役割は「住民の福祉の増進を図る」ことです。緑と市民ネットワークの会は、消費税引き上げで苦しんだ市民生活の支援、移動の権利保障、障がい者差別等あらゆる差別撤廃、多文化共生社会の実現や子どもの権利擁護と虐待の根絶に取り組みます。また、危機的気候変動に対する取り組み、増え続ける自然災害や新型感染症等に対する危機管理強化を求めています。

情報化が進む今日、個人情報保護がより一層重要な中、福岡市が自衛官募集に名簿提供することに反対し、個人情報保護の強化を進めます。

緑と市民ネットワークの会は地方自治の本旨に則り、「都市の成長」を優先する政策から「人への投資」「環境政策」「人権」「平和」を優先する市政に転換させるように強く求めてまいります。

特別委員会の調査報告

特定の問題を審査または調査するために四つの特別委員会が設置されています。

うち三つの委員会から、調査の経過および集約された意見について、本会議で中間報告が行われました。要旨は次の通りです。(特別委員会の動きは8面参照)

交通対策特別委員会

高速鉄道3号線と沿線のまちづくりについて

今後、費用対効果や収支採算性を試算し、沿線のまちづくり動向にも留意した調査・検討を進める必要がある。

生活交通のあり方

公共交通空白地となる地域では、代替交通の運行経費に補助等を行っていること、公共交通が不十分な地域では、地域主体の取り組みに対する検討経費などの補助等を行っていること、また、住民意識調査に着手しているとの報告を受けた。

地域の実情に応じた持続可能な生活交通の確保について、引き続き調査・検討の必要がある。



休廃止対策として運行されている大宇西地区乗合タクシー

初期投資費を抑えた直通運転スキームの再検討案等について報告を受けた。

福岡都市圏における公共交通

● 高速鉄道2号線と西鉄貝塚線との直通運転

初期投資費を抑えた直通運転スキームの再検討案等について報告を受けた。

都心部(副都心およびウオーターフロント)地区を含むにおける道路交通の円滑化

交通混雑対策

パーク・アンド・ライド、バス停の近接化等の全市的な取り組み、バス路線の再編・効率化等の都心部の取り組み、ウォーターフロント地区再整備における交通対策の基本的な考え方等の報告を受けた。

公共交通への転換や自動車交通の削減、抑制に向け、引き続き調査・検討の必要がある。ウォーターフロント地区については、今後とも必要な交通対策を検討していく必要がある。

都市問題等調査特別委員会

福岡空港

平行誘導路二重化

駐機場改良、構内道路整備等が行われ、令和2年の夏ダイヤから1時間当たりの発着回数の上限値を拡大して運用されるとの報告を受けた。

滑走路増設

令和元年度末における用地買収の進捗率は約8割と見込まれており、移転補償地を特例的に活用し、事業の進捗を図っているとの報告を受けた。

へり機能移設

令和2年3月末の供用開始に向け、用地造成、建築工事等が行われているとの報告を受けた。

民間委託

福岡国際空港株式会社が国との間で実施契約を締結して運営会社となり、平成31年4月1日から民間委託を全面開始してお



再整備後の福岡空港の展望デッキイメージ

り、本市としては、運営会社との間でパートナーシップ協定を締結するとともに市独自の協議の場を設置し、安全・安心や地域に配慮した空港運営を行うよう要請しているとの報告を受けた。

開発目標(SDGs)の理念などを踏まえながら検討を行うこととの報告を受けた。

少年・高齢化対策特別委員会

高齢化対策

平成28年6月に策定された福岡市保健福祉総合計画では、「いきいきとしたシニアライフの実現」、「安心して暮らせるための生活基盤づくり」、「認知症施策の推進」、「介護保険サービスの適切な利用の推進と円滑な制度運営」、「高齢者総合支援体制づくり」の五つの基本目標を定めている。具体的には、人生100年時代を見据えて誰もが心身ともに健康で自分らしく暮らせる持続可能な社会を目指すプロジェクト「福岡100」についてオ

広域的行政

福岡都市圏10市7町において、福岡都市圏広域行政推進協議会を中心に福岡都市圏広域行政計画(ふくおか都市圏まちづくりプラン)に基づき、「暮らし」「憩い」「結ぶ」の三つのキーワードの下に、都市圏共通の課題解決や圏域住民サービスの向上に資する取り組みを共同で進めている状況と、同協議会、福岡都市圏広域行政事業組合の収支状況などについて報告を受けた。また、令和3年度から10年間の広域行政計画の策定に当たり、2015年の国連サミットで採択された持続可能な

づくり等について、今後とも引き続き調査・検討を進めていく必要がある。



下月隈団地における移動販売

少子化対策

第5次福岡市子ども総合計画(案)を策定するに当たっては、「すべての子どもが夢を描けるまちをめざして」という基本理念を掲げ、「すべての子どもの権利の尊重」、「すべての子ども・子育て家庭の支援」、「支援へのアクセス向上」、「地域や市民との共働」、「社会全体での支援」という五つの基本的視点に立ち、妊娠前から子育て期、その先の青年期まで、ライフステージごとに切れ目のない支援を推進するとの報告を受けた。

今後、本計画に基づいて展開される子ども施策について調査・検討を進めるとともに、女性就業率の上昇による保育需要の増加、保育の質の確保、不登校・ひきこもりなどの状態にある子どもや若者の支援、児童虐待防止対策などについても、引き続き調査・検討を進めていく必要がある。

常任委員会の動き

(12月19日～3月25日)

委員会名	案 件
総務財政委員会 総合計画、国際交流、財政、地域コミュニティ、防災など	「福岡市立南市民センターに係る指定管理者の指定について」の議案審査など
教育子ども委員会 子ども育成、教育など	「令和元年度福岡市一般会計補正予算案(第4号)」の議案審査など
経済振興委員会 商工業、観光、文化、農林水産業、港の整備など	「福岡市中央卸売市場業務条例の一部を改正する条例案」の議案審査など
福祉都市委員会 社会福祉、保健衛生、住宅、建築、都市計画、公園など	「福岡市国民健康保険財政調整基金条例案」の議案審査など
生活環境委員会 環境・ごみ・リサイクル、道路、下水道、河川、消防、水道、地下鉄など	「令和元年度福岡市一般会計補正予算案(第4号)」の議案審査など

特別委員会の動き

(12月19日～3月25日)

委員会名	案 件
交通対策特別委員会	○高速鉄道3号線と沿線のまちづくりに関する調査 ・高速鉄道3号線の計画等について ・3号線沿線のまちづくりについて ○福岡都市圏における公共交通に関する調査 ・高速鉄道2号線と西鉄貝塚線との直通運転について ・生活交通のあり方について ○中間報告について
都市問題等調査特別委員会	○福岡空港に関する調査 ・福岡空港の機能強化等について ○広域的行政に関する調査 ・ふくおか都市圏まちづくりプラン(第6次広域行政計画)の策定に向けて ○中間報告について
少子・高齢化対策特別委員会	○第5次福岡市子ども総合計画(案)について ○中間報告について
議会改革調査特別委員会	○議会基本条例に関する調査 ○議会改革に関する調査

※常任委員会・特別委員会での審査状況の詳細については、毎月発行の議会月報に掲載しています。議会月報は総合図書館、各区の図書館、情報プラザ(市役所1階)などで閲覧できます。また、市議会ホームページの「会議録」にも掲載しています。(ホームページへの掲載には、約3カ月を要します。)

※常任委員会・特別委員会は傍聴することができます。(人数には限りがあります。)

【問い合わせ先】議会事務局議事課(市役所議会棟8階)
電話 711-4746 FAX 733-5869

意見書

市議会は、国会や関係省庁などへ市民生活に関係のある問題について意見や要望を伝えるため、意見書を提出することができます。本定例会では1件の意見書案が可決されました。

要旨は次の通りです。全文は市議会ホームページの「会議結果」からご覧いただけます。

●中高齢のひきこもりに対する実効性ある支援と対策を

＜全員賛成＞

中高齢層を対象とした全国規模の調査によると、40～64歳のひきこもりが全国で約61万人に上ると推計されました。ひきこもり期間の長期化によって、親とともに高齢となり、社会的に孤立するケースも少なくありません。よって、中高齢のひきこもりは、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型のアウトリーチ支援を実施することなどに早急に取り組むように強く要請するものです。

請願 2・3月定例会で結論が出た請願

- 採 択** ○JR筑肥線と市営地下鉄の乗り継ぎ割引料金と割引区域の拡大について
- 不採択** ○自衛官募集のための住民基本情報の提供に関する意思表示を行う権利を保障するための予算措置について
○自衛官募集のための住民基本情報提供の1年間の実施延期について
○人工島関連予算案を否決し、人工島事業の抜本的見直しを行うことについて
○自衛隊への市民の個人情報に記載した名簿の一括提供事務手続に係る予算執行の差止めについて

スマホで議会中継を ご覧ください

本会議、条例予算・決算特別委員会総会の議会中継(ライブ・録画)を実施しています。

パソコンに加えスマートフォンやタブレット型端末でも中継を視聴することができますので、ぜひ一度ご覧ください!

福岡市議会 議会中継



発行:福岡市議会 編集:議会事務局調査法制課
〒810-8620 福岡市中央区天神一丁目8番1号

電話 711-4749 FAX 733-5869

メール chosa.CCS@city.fukuoka.lg.jp

ふくおか市議会だより次号は、6月15日発行予定です。



ホームページ



議会中継

議会史の刊行

市議会では、本市の発展過程を記録することにより、市議会が果たしてきた役割について明らかにするとともに、今後の議会運営の一助とすることを目的に、議会史を編さんしています。明治編・大正編・昭和編(一)に続くものとして、昭和20年8月から昭和47年3月(政令指定都市昇格前)までを対象とする「福岡市議会史第四巻昭和編(二)・第五巻昭和編(三)」を刊行しました。

戦後から政令指定都市昇格前までの約27年間における市議会の変遷や、本市が取り組んできた問題が、暦年体ではなく政策や課題分野による事項別に整理され、当時の写真等も掲載されています。

議会史は、総合図書館・分館や議会図書室等で閲覧できるほか、情報プラザ(市役所1階)で四巻・五巻各22,800円で販売しています。



今回刊行した昭和編(二)、(三)



明治編～昭和編(三)

次の議会(臨時会)は5月の予定です。日程は市役所・区役所・出張所・地下鉄駅構内のポスター、市議会ホームページやTwitterに掲載します。